

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

戸田建設株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.toda.co.jp/ir/>) に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

株式会社アペックエンジニアリング

千代田建工株式会社

戸田道路株式会社

戸田ビルパートナーズ株式会社

戸田ファイナンス株式会社

東和観光開発株式会社

千代田スタッフサービス株式会社

五島フローティングウィンドパワー合同会社

アメリカ戸田建設株式会社

ブラジル戸田建設株式会社

戸田建設工程（上海）有限公司

タイ戸田建設株式会社

ベトナム戸田建設有限会社

戸田フィリピン株式会社

ABTD株式会社

このうち、五島フローティングウィンドパワー合同会社を新たに設立したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社千葉フィールズパートナーズ等

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の主要な非連結子会社名

株式会社千葉フィールズパートナーズ等

持分法非適用の主要な関連会社名

株式会社駒込SPC等

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

不動産事業支出金

個別法による原価法

（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

材料貯蔵品

総平均法による原価法

（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用している。

なお、主として国内会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、主として国内会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の一定期間における実績率に基づく将来の見積補償額及び特定物件における将来の見積補償額を計上している。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社の執行役員及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

⑥ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い、将来発生すると見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨換算している。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

② 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理している。

④ 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、上記の変更による連結計算書類に与える影響は軽微である。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、当連結会計年度において、本社の建替え計画を決定したため、固定資産の耐用年数を取り壊し予定年度までの期間に見直し、将来にわたり変更している。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上総利益は132百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ321百万円減少している。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

- (1) 下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金22,297百万円の担保(担保予約)に供している。

投資有価証券	595百万円
長期貸付金	466百万円
計	1,061百万円

- (2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。

有価証券	119百万円
投資有価証券	144百万円
計	264百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,390百万円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っている。

シンボルトワー開発株式会社	126百万円
さくらの里メガパワー合同会社	291百万円
計	417百万円

4. その他の注記

(1) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価は、再評価後の帳簿価額を上回っている。

(2) 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金調達の機動性の確保及び調達手段の多様化に対応するため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。

契約銀行数	4行
契約極度額	30,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	30,000百万円

(追加情報)

資産の保有目的の変更

従来、固定資産として保有していた物件の一部（「建物・構築物」36百万円、「土地」600百万円）について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振替えている。また、販売用不動産として保有していた物件の一部について、保有目的の変更に伴い、固定資産（「土地」47百万円）へ振替えている。

連結損益計算書に関する注記

不動産事業等売上原価には、次のたな卸資産評価損が含まれている。

655百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 322,656,796株
2. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当
平成27年6月27日定時株主総会決議
配当金の総額 2,149百万円
1株当たり配当額 7円
基準日 平成27年3月31日
効力発生日 平成27年6月29日
 - (2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当
平成28年6月29日定時株主総会議案
配当原資 利益剰余金
配当金の総額 3,070百万円
1株当たり配当額 10円
基準日 平成28年3月31日
効力発生日 平成28年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については資金運用規程に則り、元本毀損リスクが軽微なものに限定している。また、資金調達については資金調達規程に則り、返済までの期間や用途目的に応じて調達を行っている。

受取手形・完成工事未収入金等に係る信用リスクは、営業債権にかかわる信用管理規程に沿ってリスクの低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直している。借入金の用途は主に運転資金であり、一部の長期借入金については金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施している。

なお、デリバティブ取引については社内規程に従って実需の範囲で行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金預金	54,768	54,768	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	211,237	211,228	△8
(3)有価証券及び投資有価証券	147,378	147,649	271
(4)長期貸付金	614	685	71
資産 計	413,998	414,332	333
(1)支払手形・工事未払金等	149,638	149,638	—
(2)短期借入金	34,588	34,588	—
(3)未払法人税等	2,774	2,774	—
(4)社債	10,000	10,114	114
(5)長期借入金	35,131	35,291	159
負債 計	232,133	232,407	274
デリバティブ取引※	(18)	(18)	—

※デリバティブ取引において生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、() 書きで表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収期限または、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記 負債(5)参照）。

また、為替予約についてその時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 7,582百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外(アメリカ合衆国)において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
53,195	102,009

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

569円92銭

1 株当たり当期純利益

65円25銭

その他の注記

1. 企業結合等

(共通支配下の取引等)

I. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事業の名称及びその事業内容

名称	事業内容
戸田道路株式会社	道路工事業、舗装工事業

② 企業結合日

平成27年6月30日

③ 企業結合の法的形式

当社における同社株式の非支配株主からの追加取得

④ 結合後企業の名称

名称変更はない。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループ一体運営に向けたガバナンス強化等を目的として、非支配株主が保有する株式を当社が取得したものである。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理している。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 8百万円

取得原価 8百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

82百万円

II. 連結子会社への現物出資

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

名称	事業内容
五島フローティングウィンドパワー合同会社	発電及び売電に関する事業

②企業結合日

平成28年3月25日

③企業結合の法的形式

当社が保有する有形固定資産を五島フローティングウィンドパワー合同会社へ現物出資

④結合後企業の名称

名称変更はない。

⑤その他取引の概要に関する事項

経営資源の効率的配分により、経営基盤の一層の強化を図る目的で、現物出資した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理している。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価 構築物、機械装置等 836百万円

2. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため記載を省略している。

(2) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、風力発電事業に使用する資産の一部について、除却時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する資産の使用時期が明確ではなく、現在のところ除却方法を検討中であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上していない。

3. 金額の端数処理

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債
券 償却原価法（定額法）

関係会社株式・関係会社出
資金 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売
却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

販 売 用 不 動 産 個別法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法により算定している。）

未 成 工 事 支 出 金 個別法による原価法

不 動 産 事 業 支 出 金 個別法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法により算定している。）

材 料 貯 蔵 品 総平均法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法により算定している。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）
は定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の
基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の
基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期
間に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の一定期間における実績率に基づく将来の見積補償額及び特定物件における将来の見積補償額を計上している。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金等を超えて負担が見込まれる額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、当事業年度において、本社の建替え計画を決定したため、固定資産の耐用年数を取り壊し予定年度までの期間に見直し、将来にわたり変更している。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の売上総利益は132百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ321百万円減少している。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

- (1) 下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金22,297百万円の担保(担保予約)に供している。

関係会社株式	595百万円
長期貸付金	466百万円
計	1,061百万円

- (2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。

有価証券	119百万円
投資有価証券	144百万円
計	264百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,416百万円

3. 保証債務

- (1) 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っている。

シンボルタワー開発株式会社	126百万円
さくらの里メガパワー合同会社	291百万円
ブラジル戸田建設株式会社	67百万円
計	485百万円

- (2) 下記の会社の一括支払信託等に関する金融機関への債務に対し保証を行っている。

千代田建工株式会社	1,529百万円
-----------	----------

4. 関係会社に対する短期金銭債権 454百万円
関係会社に対する長期金銭債権 708百万円
関係会社に対する短期金銭債務 6,316百万円
関係会社に対する長期金銭債務 112百万円
5. 取締役及び監査役に対する金銭債務 34百万円

6. その他の注記

(1) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法。

② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価は、再評価後の帳簿価額を上回っている。

(2) 貸出コミットメント契約

運転資金調達機の機動性の確保及び調達手段の多様化に対応するため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。

契約銀行数	4行
契約極度額	30,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	30,000百万円

(追加情報)

資産の保有目的の変更

従来、固定資産として保有していた物件の一部（「建物・構築物」36百万円、「土地」600百万円）について、保有目的の変更に伴い、販売用不動産へ振替えている。また、販売用不動産として保有していた物件の一部について、保有目的の変更に伴い、固定資産（「土地」47百万円）へ振替えている。

損益計算書に関する注記

1. 不動産事業売上原価には、次のたな卸資産評価損が含まれている。
655百万円
2. 関係会社との営業取引による取引高の総額
売上高 2,068百万円
売上原価・販売費及び一般管理費 17,580百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額
営業外収益 99百万円
営業外費用 33百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 15,561,320株

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生 の主な原因

販売用不動産	179百万円
建物・構築物・土地	1,241百万円
投資有価証券	1,208百万円
貸倒引当金	691百万円
賞与引当金	1,872百万円
工事損失引当金	739百万円
退職給付引当金	6,115百万円
繰越欠損金	12,861百万円
その他	1,630百万円
繰延税金資産小計	26,541百万円
評価性引当額	△26,541百万円
繰延税金資産合計	－百万円

2 繰延税金負債の発生 の主な原因

その他有価証券評価差額金	△24,107百万円
前払年金費用	△690百万円
その他	△15百万円
繰延税金負債合計	△24,812百万円
繰延税金負債の純額	△24,812百万円

上記以外に、再評価に係る繰延税金負債を7,708百万円計上している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額が1,378百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が39百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,339百万円増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は428百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加している。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	戸田ファイナンス株式会社	所有 直接100%	役員の兼任	資金の借入 (注1)	4,926 (注2)	—	
				利息の支払 (注1)	33	—	

(注1) 取引条件は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(注2) 期中の平均残高である。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

541円45銭

1 株当たり当期純利益

61円44銭

その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。